

別記第1号様式の2 (第2条関係)

年 月 日

恵庭市長 様

(申請者の住所若しくは居所  
又は特定非営利活動法人の名称)  
申請者名又は代表者名  
電話番号

補正書

年 月 日に申請した $\boxed{\text{①}}$ について不備がありましたので、特定非営利活動促進法第10条第3項(第25条第5項において準用する同法第10条第3項・第34条第5項において準用する同法第10条第3項)の規定により、次のとおり補正を申し立てます。

記

- 1 補正の内容
- 2 補正の理由

(備考)

- 1  $\boxed{\text{①}}$ の部分には、申請書の場合は、その申請書の名称(「設立認証申請書」等)を、申請書に添付された書類の場合は、当該申請書の名称及び当該書類を特定することができる文言(「設立認証申請書に添付する法第10条第1項第1号の書類」等)を記載すること。
- 2 上記1には、補正する箇所について、補正後と申請段階の記載の違いを明らかにした対照表を記載すること。
- 3 補正書には、補正後の書類を添付すること。ただし、次の書類について補正を行う場合は、補正後の書類各3部を添付すること。
  - (1) 定款(法第10条第1項第1号)
  - (2) 役員名簿(役員の氏名及び住所又は居所並びに各役員についての報酬の有無を記載した名簿をいう。)(法第10条第1項第2号イ)
  - (3) 設立趣旨書又は合併趣旨書(法第10条第1項第5号)
  - (4) 設立若しくは合併当初の事業年度又は定款変更の日の属する事業年度及びそれらの翌事業年度の事業計画書(法第10条第1項第7号又は法第25条第4項)
  - (5) 設立若しくは合併当初の事業年度又は定款変更の日の属する事業年度及びそれらの翌事業年度の活動予算書(法第10条第1項第8号又は法第25条第4項)
  - (6) 法第26条第2項の規定により添付する事業報告書等

(日本産業規格 A4)